

第2期末(2018年8月31日)

基準価額	11,801円
純資産総額	567百万円
騰落率	14.3%
分配金	0円

げんせん投信

追加型投信／国内／株式

運用報告書(全体版)

作成対象期間:2017年9月1日～2018年8月31日

第2期(決算日 2018年8月31日)

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

 **0120-762-506** (コールセンター)

受付時間は営業日の午前9時から午後5時までです。

 <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

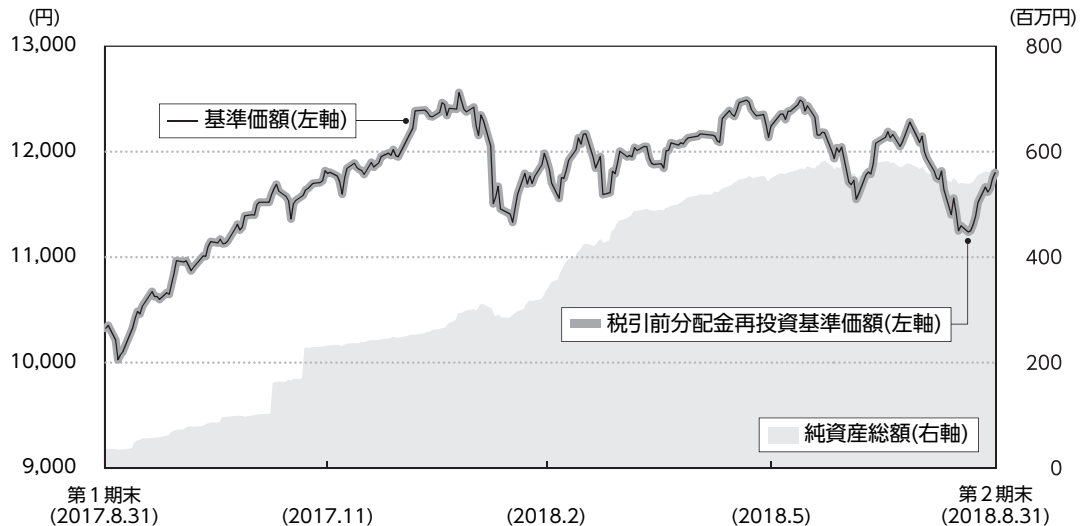
さて「げんせん投信」は、このたび第2期の決算を行いました。

当ファンドは、「ニッセイ国内株式GENSENマザーファンド」受益証券への投資を通じて、国内の金融商品取引所に上場している株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

運用経過 2017年9月1日～2018年8月31日

基準価額等の推移



第2期首	10,327円	既払分配金	0円
第2期末	11,801円	騰落率(分配金再投資ベース)	14.3%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。以下同じです。

■基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は、1月下旬にかけて良好な日米経済指標や好調な国内企業業績への期待を背景に、株価が上昇基調となったことから同様の推移となりました。

しかしその後は、米長期金利が上昇し米株式市場が急落したことで世界的な株安となり、国内株式市場が下落したことから基準価額も下落しました。4月以降は、堅調な国内企業業績が株価を下支えする一方で、米国の利上げ加速への警戒感やトランプ米大統領の通商政策による米中貿易摩擦が世界経済の減速につながることに懸念等が上値を抑えるかたちとなり、株価がボックス圏で推移したことから、基準価額もほぼ同様の動きとなりました。

1 万口当たりの費用明細

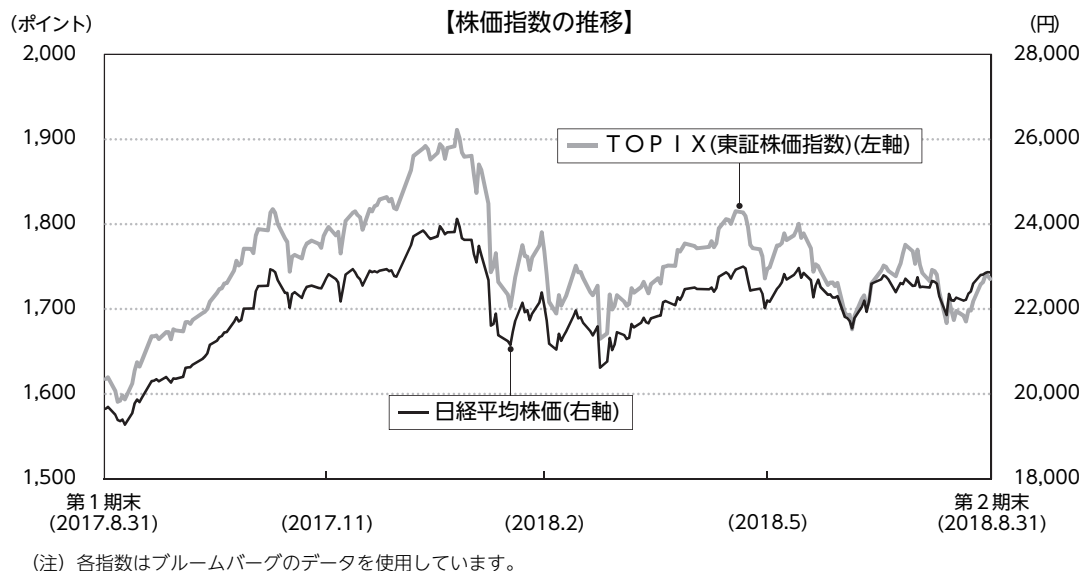
項目	第 2 期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	112円	0.955%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ <p>期中の平均基準価額は11,765円です。</p>
(投信会社)	(55)	(0.465)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(55)	(0.464)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(3)	(0.026)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	42	0.355	$\text{売買委託手数料} = \text{期中の売買委託手数料} / \text{期中の平均受益権口数}$ <p>売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料</p>
(株式)	(41)	(0.345)	
(先物・オプション)	(1)	(0.010)	
その他費用	1	0.012	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.010)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(0)	(0.001)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	155	1.321	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注 2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注 3) 比率欄は「1 万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入しています。

国内株式市況



当期の国内株式市場は、1月下旬にかけて良好な日米経済指標や好調な国内企業業績への期待から、上昇基調で推移しました。

その後、米雇用統計において賃金上昇率が高水準となり、米長期金利が上昇したことを受けた米株式市場の急落により世界的な株安となったことや、トランプ米大統領の保護主義的な通商政策を巡る発言をきっかけとした貿易摩擦による世界経済の減速懸念から、国内株式市場も大きく下落しました。

4月に入ると、好調な決算を発表した銘柄への買い需要の高まりや、原油高等を背景とした米長期金利の上昇を受けて、日米金利差拡大への思惑から円安傾向となり、株価は堅調に推移しました。

5月中旬になると、米政府が輸入自動車への追加関税の検討を発表したことや朝鮮半島情勢を巡る警戒感に加え、イタリアの政局混迷をきっかけとした欧州の財政不安に対する懸念が台頭し、株価は下落する場面も見られました。しかし、6月初旬に発表された5月の米雇用統計が市場予想を上回り、米経済に対する成長期待の高まりとともに円安が進行したことや、米朝首脳会談で両国首脳が共同声明に署名したことが好感され、株価は再び上昇しました。

6月中旬になると、米中貿易摩擦の激化懸念から外需株を中心に下落しましたが、7月下旬には日銀の金融政策修正の見方が台頭し、イールドカーブコントロール（長短金利操作）の微調整観測から10年国債利回りが上昇し、銀行株を中心に上昇しました。8月中旬にはトルコ・リラの急落から米ドル安円高が進行したことや中国景気の悪化懸念等が相場の重荷となるなど、好悪材料が交錯し、一進一退の動きの中で当期末を迎えました。

ポートフォリオ

■当ファンド

マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保った運用を行いました。

■マザーファンド

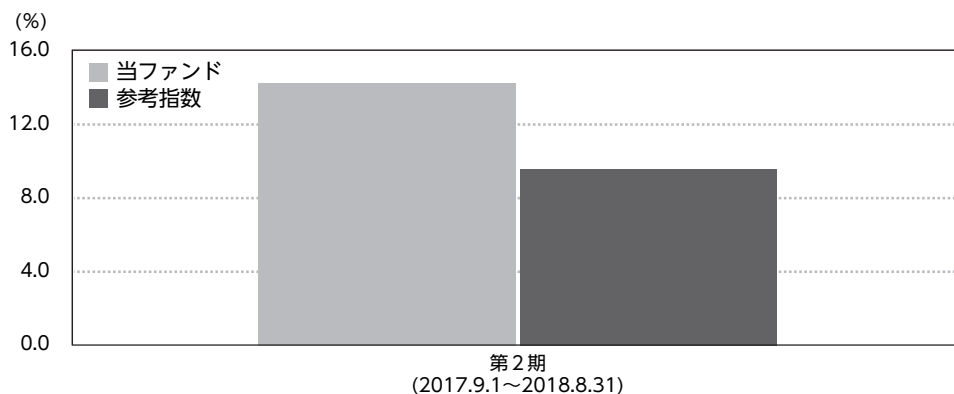
国内の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます）されている株式を主要投資対象とし、中長期的に大きく企業価値を増大させることが期待できる日本企業に投資しました。

ポートフォリオ構築にあたっては、企業の中長期的な収益性に加え、目に見えない資産の競争力を評価することによって信託財産の中長期的な成長をめざしました。

主な売買銘柄は以下の通りです。

	銘柄	判断理由等
売付	ケンコーマヨネーズ、セーレンなど	当面の業績の伸び率鈍化が予想されると判断
	東京センチュリー、イオンディライトなど	当面の業績の好調さが株価にほぼ織り込まれたと判断
買付	ファーストリテイリング、マネーフォワード、メルカリなど	構造変化により中期的な企業価値の向上が見込まれると判断
	カシオ計算機、SCSKなど	短期的な業績悪化等により本来の企業価値よりディスカウント（割安に評価）されていると判断

参考指数との差異



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

当期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は+14.3%となり、参考指数騰落率（+9.6%）を上回りました。これはマザーファンドにおける個別銘柄要因において、マネーフォワード、アイスタイル（いずれも情報・通信業）、サイバーエージェント（サービス業）等がプラスに働いたことなどによるものです。

分配金

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案した結果、見送らせていただきました。

なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期 2017年9月1日～2018年8月31日
当期分配金(税引前)	—
対基準価額比率	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,800円

(注1) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■当ファンド

マザーファンド受益証券への投資を通じて、国内の金融商品取引所に上場している株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

■マザーファンド

足元の環境は、米中間の通商政策における駆け引きなどにより世界経済における先行き不透明感が高まっており、株式市場は方向感の定まらない不安定な展開が続くと思われます。また、米国の金融政策の動向や予期せぬ地政学リスクの高まりなどにより、短期的に投資家のリスク回避姿勢が強まることも想定されます。

引き続き、株式市場の動向を取り巻く環境の変化はさまざまですが、当ファンドでは市場の方向性よりも個社ごとの競争力の源泉である「GENSENスコア」の評価に重点をおいて銘柄を組み入れています。「GENSENスコア」は組織資産、人的資産、顧客資産という3つの「目に見えない資産」と「経営トップ」の評価で構成されたものであり、当社のリサーチチームとともにこれらの定性情報を点数化しています。

財務諸表や企業の成長ストーリーを正しく理解し、分析することはもちろん重要ですが、当ファンドではこの「GENSENスコア」を意思決定のプロセスに組み入れることで、将来予想の確信度を高めています。組織としての一体感が強い会社や、人材の成長が著しい会社の中に、中長期的に企業価値を拡大させる会社が多くあると考えており、日々の調査活動においてこのような視点から企業分析することを心掛けています。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

■組入ファンド

	第2期末 2018年8月31日
ニッセイ国内株式GENSEN マザーファンド	95.7%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

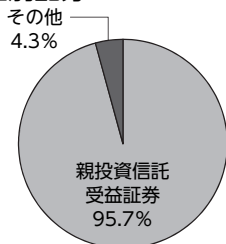
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■純資産等

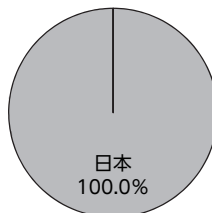
項目	第2期末 2018年8月31日
純資産総額	567,453,359円
受益権総口数	480,865,389口
1万口当たり基準価額	11,801円

(注) 当期間中における追加設定元本額は598,383,145円、同解約元本額は151,172,851円です。

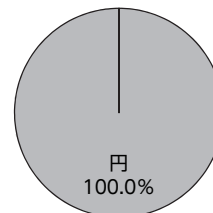
■資産別配分



■国別配分



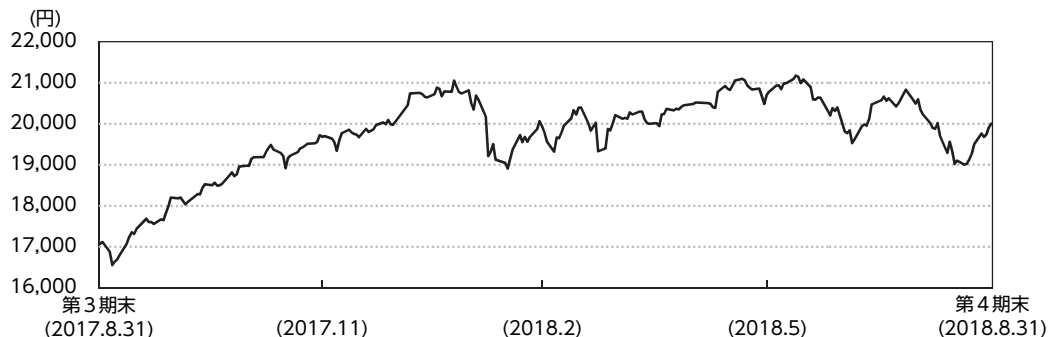
■通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2018年8月31日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイ国内株式GENSENマザーファンドの概要

■基準価額の推移



■上位銘柄

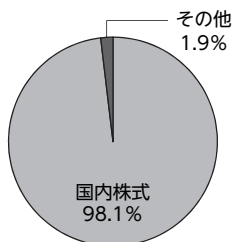
銘柄名	通貨	比率
ドンキホーテホールディングス	円	3.0%
任天堂	円	3.0
日揮	円	2.9
ファーストリテイリング	円	2.9
ゼンリン	円	2.8
リクルートホールディングス	円	2.8
MTG	円	2.7
シスメックス	円	2.7
シュッピン	円	2.6
メルカリ	円	2.6
組入銘柄数		52

■1万口当たりの費用明細

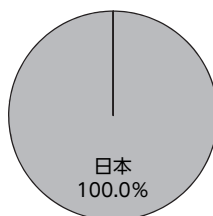
2017.9.1～2018.8.31

項目	金額
売買委託手数料 (株式)	72円 (72)
その他費用 (その他)	0 (0)
合計	72

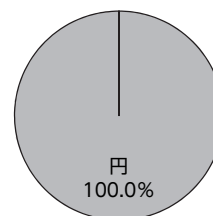
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日(2018年8月31日現在)のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)の組入有価証券明細表をご参照ください。

設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考) 基準価額+ 累計分配金	参考指数	期中 騰落率	株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
(設定日)	円	円	%	円		%	%	%	百万円
2017年6月2日	10,000	—	—	10,000	10,000	—	—	—	1
1期(2017年8月31日)	10,327	0	3.3	10,327	10,219	2.2	89.0	—	34
2期(2018年8月31日)	11,801	0	14.3	11,801	11,198	9.6	93.9	—	567

(注1) 設定日の基準価額は当初設定価額を記載しています。

(注2) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

(注3) 「基準価額+累計分配金」は、当該決算期の基準価額(分配落)に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注4) 参考指数はTOPIX(東証株価指数)(配当込み)としており、設定時を10,000として指数化しています。以下同じです。

(注5) 先物比率は買建比率-売建比率です。以下同じです。

(注6) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

(注7) 設定日の純資産総額は当初設定元本を記載しています。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	参考指数	騰落率	株式 組入比率	株式 先物比率
	円	%		%	%	%
(期首)2017年8月31日	10,327	—	10,219	—	89.0	—
9月末	10,967	6.2	10,663	4.3	86.9	—
10月末	11,400	10.4	11,244	10.0	87.4	—
11月末	11,794	14.2	11,411	11.7	86.9	—
12月末	11,951	15.7	11,590	13.4	87.0	—
2018年1月末	12,155	17.7	11,713	14.6	87.1	—
2月末	11,916	15.4	11,279	10.4	86.9	—
3月末	12,004	16.2	11,049	8.1	89.0	—
4月末	12,130	17.5	11,441	12.0	91.2	—
5月末	12,243	18.6	11,250	10.1	91.7	△25.5
6月末	12,044	16.6	11,165	9.3	94.4	—
7月末	12,087	17.0	11,310	10.7	95.2	—
(期末)2018年8月31日	11,801	14.3	11,198	9.6	93.9	—

(注) 期末基準価額は分配金(税引前)込み、騰落率は期首比です。

売買および取引の状況

2017年9月1日～2018年8月31日

(1) 先物取引の種別別取引状況

種類別	買建		売建	
	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内 株式先物取引	百万円 —	百万円 —	百万円 288	百万円 291

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。以下同じです。

(2) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ニッセイ国内株式GENSENマザーファンド	千口 339,199	千円 670,318	千口 86,950	千円 174,552

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	ニッセイ国内株式GENSENマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	1,430,135千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	448,950千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	3.18

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

利害関係人との取引状況等

2017年9月1日～2018年8月31日

当期における利害関係人との取引はありません。

親投資信託残高

2018年8月31日現在

種類	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
ニッセイ国内株式GENSENマザーファンド	千口 19,353	千口 271,602	千円 543,313

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当期末におけるニッセイ国内株式GENSENマザーファンド全体の口数は271,602千口です。

投資信託財産の構成

2018年8月31日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
ニッセイ国内株式G E N S E Nマザーファンド	543,313	95.1
コール・ローン等、その他	28,166	4.9
投資信託財産総額	571,479	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2018年8月31日現在)

項目	当期末
(A)資産	571,479,710円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	26,801,955
ニッセイ国内株式G E N S E N マザーファンド(評価額)	543,313,132
未 収 入 金	1,364,623
(B)負債	4,026,351
未 払 解 約 金	1,389,997
未 払 信 託 報 酬	2,608,103
そ の 他 未 払 費 用	28,251
(C)純 資 産 総 額 (A－B)	567,453,359
元 本	480,865,389
次 期 繰 越 損 益 金	86,587,970
(D)受 益 権 総 口 数	480,865,389口
1万口当たり基準価額 (C／D)	11,801円

(注) 期首元本額 33,655,095円
期中追加設定元本額 598,383,145円
期中一部解約元本額 151,172,851円

損益の状況

当期 (2017年9月1日～2018年8月31日)

項目	当期
(A)配 当 等 収 益	△ 10,152円
受 取 利 息	2,073
支 払 利 息	△ 12,225
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	9,094,973
売 買 益	14,884,787
売 買 損	△ 5,789,814
(C)先 物 取 引 等 損 益	△ 3,635,922
取 引 益	1,323
取 引 損	△ 3,637,245
(D)信 託 報 酬 等	△ 3,554,073
(E)当期損益金 (A + B + C + D)	1,894,826
(F)前 期 繰 越 損 益 金	234,314
(分 配 準 備 積 立 金)	(234,314)
(G)追 加 信 託 差 損 益 金 *	84,458,830
(配 当 等 相 当 額)	(5,714,302)
(売 買 損 益 相 当 額)	(78,744,528)
(H)合 計 (E + F + G)	86,587,970
次 期 繰 越 損 益 金(H)	86,587,970
追 加 信 託 差 損 益 金	84,458,830
(配 当 等 相 当 額)	(6,610,259)
(売 買 損 益 相 当 額)	(77,848,571)
分 配 準 備 積 立 金	2,129,140

- (注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。
- (注2) (D)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。
- (注3) (F)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。
- (注4) (G)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	1,150,451円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	744,375円
(c) 信託約款に定める収益調整金	84,458,830円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	234,314円
(e) 分配対象額 (a + b + c + d)	86,587,970円
(f) 分配対象額 (1 万口当たり)	1,800.67円
(g) 分配金	0円
(h) 分配金 (1 万口当たり)	0円

お知らせ

■運用体制の変更について

代表取締役社長に西啓介が就任いたしました。

(2018年3月25日)

■自社による当ファンドの設定解約状況

前期末 残高(元本)	当期 設定元本	当期 解約元本	当期末残高			取引の理由
			元本	評価額	比率	
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	
1	－	1	－	－	－	当初設定時における取得分の処分

(注) 元本の単位未満は切り捨てています。

当ファンドの概要

商	品	分	類	追加型投信／国内／株式
信	託	期	間	無期限
運	用	方	針	ニッセイ国内株式G E N S E Nマザーファンド受益証券への投資を通じて、国内の金融商品取引所に上場している株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。
主要運用対象	げんせん投信			ニッセイ国内株式G E N S E Nマザーファンド受益証券
	ニッセイ国内株式 G E N S E N マザーファンド			国内の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます）されている株式
運用方法	げんせん投信			以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
	ニッセイ国内株式 G E N S E N マザーファンド			以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
分	配	方	針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。

ニッセイ国内株式 GENSENマザーファンド

運用報告書

第 4 期

(計算期間：2017年9月1日～2018年8月31日)

運用方針

- ① 国内の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます）されている株式を主要投資対象とし、中長期的に大きく企業価値を増大させることが期待できる日本企業に投資します。
- ② ポートフォリオ構築にあたっては、企業の中長期的な収益性に加え、目に見えない資産の競争力を評価することによって信託財産の中長期的な成長をめざします。

主要運用 対象

国内の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます）されている株式

運用方法

以下の様な投資制限のもと運用を行います。

- ・ 株式への投資割合には、制限を設けません。
- ・ 外貨建資産への投資は行いません。



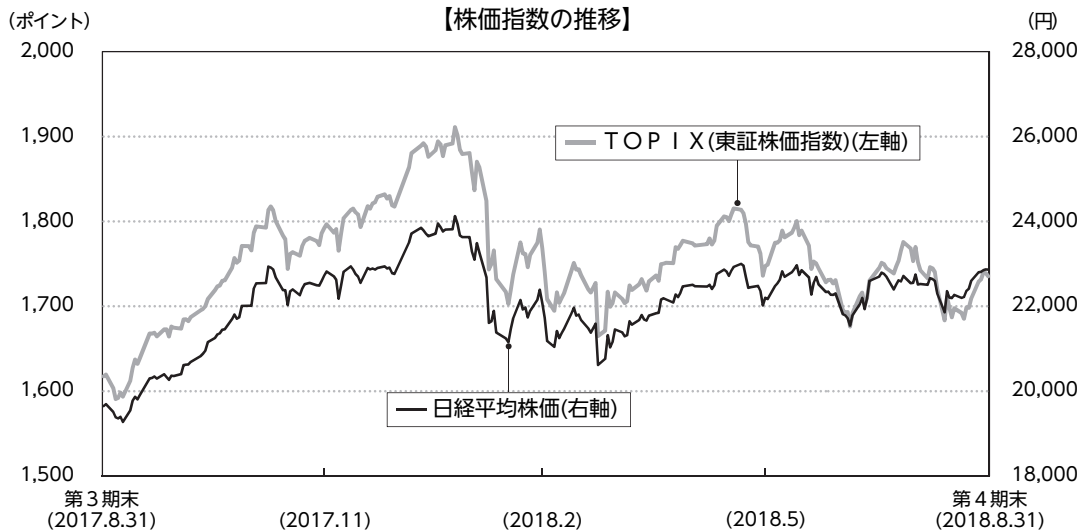
ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2017年9月1日～2018年8月31日

国内株式市況



(注) 各指数はブルームバーグのデータを使用しています。

当期の国内株式市場は、1月下旬にかけて良好な日米経済指標や好調な国内企業業績への期待から、上昇基調で推移しました。

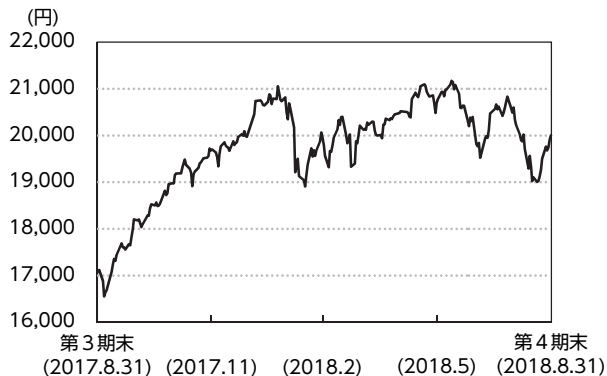
その後、米雇用統計において賃金上昇率が高水準となり、米長期金利が上昇したことを受けた米株式市場の急落により世界的な株安となったことや、トランプ米大統領の保護主義的な通商政策を巡る発言をきっかけとした貿易摩擦による世界経済の減速懸念から、国内株式市場も大きく下落しました。

4月に入ると、好調な決算を発表した銘柄への買い需要の高まりや、原油高等を背景とした米長期金利の上昇を受けて、日米金利差拡大への思惑から円安傾向となり、株価は堅調に推移しました。

5月中旬になると、米政府が輸入自動車への追加関税の検討を発表したことや朝鮮半島情勢を巡る警戒感に加え、イタリアの政局混迷をきっかけとした欧州の財政不安に対する懸念が台頭し、株価は下落する場面も見られました。しかし、6月初旬に発表された5月の米雇用統計が市場予想を上回り、米経済に対する成長期待の高まりとともに円安が進行したことや、米朝首脳会談で両国首脳が共同声明に署名したことが好感され、株価は再び上昇しました。

6月中旬になると、米中貿易摩擦の激化懸念から外需株を中心に下落しましたが、7月下旬には日銀の金融政策修正の見方が台頭し、イールドカーブコントロール（長短金利操作）の微調整観測から10年国債利回りが上昇し、銀行株を中心に上昇しました。8月中旬にはトルコ・リラの急落から米ドル安円高が進行したことや中国景気の悪化懸念等が相場の重荷となるなど、好悪材料が交錯し、一進一退の動きの中で当期末を迎えました。

基準価額等の推移



■基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は、1月下旬にかけて良好な日米経済指標や好調な国内企業業績への期待を背景に、株価が上昇基調となったことから同様の推移となりました。

しかしその後は、米長期金利が上昇し米株式市場が急落したことで世界的な株安となり、国内株式市場が下落したことから基準価額も下落しました。4月以降は、堅調な国内企業業績が株価を下支えする一方で、米国の利上げ加速への警戒感やトランプ米大統領の通商政策による米中貿易摩擦が世界経済の減速につながることへの懸念等が上値を抑えるかたちとなり、株価がボックス圏で推移したことから、基準価額もほぼ同様の動きとなりました。

ポートフォリオ

国内の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます）されている株式を主要投資対象とし、中長期的に大きく企業価値を増大させることが期待できる日本企業に投資しました。

ポートフォリオ構築にあたっては、企業の中長期的な収益性に加え、目に見えない資産の競争力を評価することによって信託財産の中長期的な成長をめざしました。

主な売買銘柄は以下の通りです。

	銘柄	判断理由等
売付	ケンコーマヨネーズ、セーレンなど	当面の業績の伸び率鈍化が予想されると判断
	東京センチュリー、イオンディライトなど	当面の業績の好調さが株価にほぼ織り込まれたと判断
買付	ファーストリテイリング、マネーフォワード、メルカリなど	構造変化により中期的な企業価値の向上が見込まれると判断
	カシオ計算機、SCSKなど	短期的な業績悪化等により本来の企業価値よりディスカウント（割安に評価）されていると判断

参考指数との差異

当期の基準価額騰落率は+17.2%となり、参考指数騰落率（+9.6%）を上回りました。

これは個別銘柄要因において、マネーフォワード、アイスタイル（いずれも情報・通信業）、サイバーエージェント（サービス業）等がプラスに働いたことなどによるものです。

（注）当マザーファンドの参考指数につきましては、後掲の運用実績をご参照ください。

■ 今後の運用方針

足元の環境は、米中間の通商政策における駆け引きなどにより世界経済における先行き不透明感が高まっており、株式市場は方向感の定まらない不安定な展開が続くと思われます。また、米国の金融政策の動向や予期せぬ地政学リスクの高まりなどにより、短期的に投資家のリスク回避姿勢が強まることも想定されます。

引き続き、株式市場の動向を取り巻く環境の変化はさまざまですが、当ファンドでは市場の方向性よりも個社ごとの競争力の源泉である「GENSENスコア」の評価に重点をおいて銘柄を組み入れています。「GENSENスコア」は組織資産、人的資産、顧客資産という3つの「目に見えない資産」と「経営トップ」の評価で構成されたものであり、当社のリサーチチームとともにこれらの定性情報を点数化しています。

財務諸表や企業の成長ストーリーを正しく理解し、分析することはもちろん重要ですが、当ファンドではこの「GENSENスコア」を意思決定のプロセスに組み入れることで、将来予想の確信度を高めています。組織としての一体感が強い会社や、人材の成長が著しい会社の中に、中長期的に企業価値を拡大させる会社が多くあると考えており、日々の調査活動においてこのような視点から企業分析することを心掛けています。

設定以来の運用実績

決算期	基準価額	期中騰落率	参考指数	期中騰落率	株式組入比率	純資産総額
(設定日)	円	%		%	%	百万円
2014年10月3日	10,000	—	10,000	—	—	80
1期(2015年8月31日)	12,863	28.6	12,146	21.5	94.9	102
2期(2016年8月31日)	12,981	0.9	10,730	△11.7	91.5	102
3期(2017年8月31日)	17,074	31.5	13,338	24.3	93.6	166
4期(2018年8月31日)	20,004	17.2	14,616	9.6	98.1	543

(注1) 設定日の基準価額は当初設定価額を記載しています。

(注2) 参考指数はTOPIX（東証株価指数）（配当込み）としており、設定時を10,000として指数化しています。以下同じです。

(注3) 設定日の純資産総額は当初設定元本を記載しています。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	参考指数	騰落率	株式組入比率
	円	%		%	%
(期首)2017年8月31日	17,074	—	13,338	—	93.6
9月末	18,203	6.6	13,918	4.3	91.2
10月末	18,974	11.1	14,676	10.0	91.7
11月末	19,680	15.3	14,894	11.7	91.1
12月末	19,972	17.0	15,128	13.4	91.3
2018年1月末	20,348	19.2	15,288	14.6	91.4
2月末	19,945	16.8	14,722	10.4	91.3
3月末	20,212	18.4	14,422	8.1	93.1
4月末	20,450	19.8	14,934	12.0	95.3
5月末	20,698	21.2	14,684	10.1	95.7
6月末	20,398	19.5	14,573	9.3	98.5
7月末	20,492	20.0	14,763	10.7	99.3
(期末)2018年8月31日	20,004	17.2	14,616	9.6	98.1

(注) 騰落率は期首比です。

1 万口当たりの費用明細

2017年9月1日～2018年8月31日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料 (株式)	72円 (72)	0.365% (0.365)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
その他費用 (その他)	0 (0)	0.001 (0.001)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 ・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	72	0.365	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（19,744円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2017年9月1日～2018年8月31日

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内		千株	千円	千株	千円
	上場	225	885,384	170	544,750
		(7)			

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は株式分割、合併などによる増減分で、上段の数字には含まれていません。

(注3) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

主要な売買銘柄

2017年9月1日～2018年8月31日

株式

買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ファナック	0.900	23,826	26,474	ファナック	1	24,886	24,886
ファーストリテイリング	0.500	22,382	44,764	三菱UFJフィナンシャル・グループ	34	23,992	705
キーエンス	0.300	19,358	64,527	住友金属鉱山	4	17,420	4,248
三井住友フィナンシャルグループ	4	19,283	4,591	東映アニメーション	1	15,485	8,150
住友金属鉱山	4	19,245	4,694	トレンドマイクロ	2	14,632	6,361
任天堂	0.400	19,060	47,650	セーレン	8	14,564	1,820
T & Dホールディングス	10	18,994	1,899	小松製作所	4	13,999	3,181
S C S K	4	18,935	4,733	アサヒグループホールディングス	2	13,459	5,608
ヤマトホールディングス	6	18,484	2,843	エフピコ	1	12,933	6,807
日本新薬	2	18,317	7,632	ダイキン工業	1	12,719	12,719

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

組入有価証券明細表

2018年8月31日現在

国内株式
上場株式

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
水産・農林業(一)			
サカタのタネ	0.700	—	—
建設業(3.0%)			
日揮	—	7	15,889
食料品(1.8%)			
ヤクルト本社	0.600	0.800	6,320
アサヒグループホールディングス	—	0.700	3,513
ケンコーマヨネーズ	0.500	—	—
繊維製品(一)			
セーレン	2	—	—
化学(11.1%)			
日産化学	0.700	2	12,190
デンカ	—	2	7,610
信越化学工業	0.400	0.900	9,382
資生堂	—	1	10,953
ファンケル	—	2	12,562
クミアイ化学工業	5	—	—
エフピコ	0.600	1	6,260
医薬品(1.5%)			
日本新薬	—	1	7,836
ガラス・土石製品(0.9%)			
TOTO	0.600	1	4,700
機械(7.3%)			
中村超硬	0.700	—	—
レオン自動機	3	6	11,904
ホソカワミクロン	—	1	8,736
ダイキン工業	0.400	0.700	9,919
ホシザキ	—	0.800	8,432
電気機器(6.7%)			
マブチモーター	0.500	—	—
日本電産	0.200	0.500	8,052
スミダコーポレーション	1	—	—
キーエンス	—	0.100	6,289
シスメックス	—	1	14,460
カシオ計算機	1	4	7,140
ファナック	0.100	—	—
精密機器(4.5%)			
朝日インテック	—	3	12,705
メニコン	—	4	11,452
その他製品(8.3%)			
MTG	—	2	14,608
フジシールインターナショナル	1	1	6,664
ビジョン	—	1	6,981
任天堂	—	0.400	16,064
陸運業(2.5%)			
ヤマトホールディングス	—	4	13,216
情報・通信業(19.3%)			
アイスタイル	4	8	10,792

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
デジタルハーツホールディングス	1	—	—
マネーフォワード	—	2	13,572
メルカリ	—	3	14,060
トレンドマイクロ	1	1	10,500
大塚商会	0.400	2	8,050
東映アニメーション	0.700	1	3,945
ビジョン	1	1	4,740
ゼンリン	1	4	15,390
スクウェア・エニックス・ホールディングス	0.700	2	10,140
S C S K	0.800	2	11,616
ソフトバンクグループ	0.400	—	—
卸売業(一)			
伊藤忠商事	2	—	—
三井物産	3	—	—
小売業(16.6%)			
マツモトキヨシホールディングス	0.300	2	9,240
スタートトゥデイ	1	3	11,490
ファンデリー	2	—	—
シュッピン	1	10	14,180
良品計画	—	0.300	9,900
ドンキホーテホールディングス	—	3	16,200
ニトリホールディングス	0.200	0.700	11,809
ファーストリテイリング	—	0.300	15,543
銀行業(2.5%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	11	—	—
三井住友フィナンシャルグループ	—	3	13,143
保険業(1.6%)			
T & Dホールディングス	—	5	8,447
その他金融業(一)			
東京センチュリー	0.500	—	—
サービス業(12.5%)			
GCA	3	—	—
プレステージ・インターナショナル	2	7	8,946
オリエンタルランド	0.300	1	13,095
サイバーエージェント	0.400	1	6,320
エン・ジャパン	—	1	7,308
リクルートホールディングス	2	4	15,241
スプリックス	—	4	10,968
リログループ	1	1	4,567
イオンディライト	1	—	—
合計	株数・金額	株数	金額
		67	129 533,044
	銘柄数<比率>	銘柄数	比率
		44	52 <98.1%>

(注1) 銘柄欄の()内は、当期末における国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 株数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

投資信託財産の構成

2018年8月31日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	533,044	97.5
コール・ローン等、その他	13,574	2.5
投資信託財産総額	546,619	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2018年8月31日現在)

項目	当期末
(A)資産	546,619,130円
コール・ローン等	13,168,025
株式(評価額)	533,044,200
未収配当金	406,905
(B)負債	3,292,815
未払解約金	3,292,766
その他未払費用	49
(C)純資産総額(A-B)	543,326,315
元本	271,602,246
次期繰越損益金	271,724,069
(D)受益権総口数	271,602,246口
1万口当たり基準価額(C/D)	20,004円

(注1) 期首元本額 97,493,547円
期中追加設定元本額 339,199,468円
期中一部解約元本額 165,090,769円

(注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。
げんせん投信 271,602,246円

損益の状況

当期 (2017年9月1日～2018年8月31日)

項目	当期
(A)配当等収益	4,853,839円
受取配当金	4,879,650
受取利息	322
その他収益金	122
支払利息	△ 26,255
(B)有価証券売買損益	36,667,454
売買益	82,939,741
売買損	△ 46,272,287
(C)信託報酬等	△ 3,915
(D)当期損益金(A+B+C)	41,517,378
(E)前期繰越損益金	68,971,065
(F)追加信託差損益金	331,118,945
(G)解約差損益金	△ 169,883,319
(H)合計(D+E+F+G)	271,724,069
次期繰越損益金(H)	271,724,069

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (F)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。

(注3) (G)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。